

大津市「いのちをつなぐ相談員」活動から見えた家族支援 ～10代20代自殺未遂者の保護者支援～

○ 松浦一葉、奥田由子、田中菜月、中西遼、大下彩子、山田由香里、井上誠、中村由紀子（大津市保健所）

1. はじめに

大津市保健所(以下、保健所)では平成25年度より、専任の相談員を配置し救急告示病院と連携した自殺未遂者支援事業「いのちをつなぐ相談員」派遣事業(以下、本事業)を行っている。昨年度、全国で529名もの小中高校生の尊い命が自殺により亡くなっている。本事業でもこの11年間で95名の10代20代の自殺未遂者(以下、未遂者)と保護者への関わりがあった。若者の自殺には様々な要因が絡んでおり、本人だけでなく保護者も疲弊し不安が高い状態にある。本事業による未遂者とその保護者を支援する中で、保護者の精神状態の自殺未遂者への影響について考察した結果を報告する。

2. 方法

1) 対象者:平成25年5月から令和7年3月末までの期間の本事業の対象となった未遂者95名とその保護者。

2) データ収集項目:本事業の個別相談シートを用いた。未遂者の①年齢・性別、②精神科及び精神的な理由での小児科・内科への通院歴、③家族構成、本人とキーパーソンの続柄、④支援への同意の有無と変化、⑤自殺企図の理由(家庭問題、学校問題、健康問題等の7のカテゴリ)、⑥自殺企図手段、⑦支援開始後の本人の再企図・自傷等の状況、⑧自殺企図後の保護者への支援

3) 分析方法:①保護者への相談員らの関わりへの振り返り、②支援による保護者らの変化とそれに伴う未遂者の変化、を記録から抽出し検証した。

3. 結果

1) 本事業における未遂者の傾向

①性別は男性27人、女性68人であり、年代別では10代42人(14.3%)、20代53人(18.1%)で、全世代の32.4%を占めた。

②自殺未遂時の精神科等への受診状況は、通院中58人(60.8%)、現在は通院していないが過去に受診歴のある人6人(6.0%)、通院歴なし31人(32.6%)であった。

③保護者と同居している人は86人(90.5%)、一人暮らしは9人(9.4%)で、キーパーソンは母親57人、父親12人、両親6人と続き、保護者は全体の78.9%で、内66.3%の母親が担っていた。

④支援への同意状況は本人同意58人(61%)、同意後拒否16人(16.8%)、拒否後同意4人(4.2%)、保護者のみ同意16人(18.9%)、その他1人(1.0%)だった。保護者のみ同意から支援開始後に本人も同意した人たちは16人中5人いた。

⑤自殺企図の理由

	順位	1	2	3	4	5	6
男性	10代	学校問題	家庭問題				
	20代	仕事問題	家庭問題	経済問題	健康問題	男女問題	学校問題
女性	10代	家庭問題	学校問題	仕事問題・男女問題	健康問題		
	20代	家庭問題	仕事問題・男女問題	健康問題	経済問題	学校問題	

⑥自殺企図手段では過量服薬(薬物摂取等含む)57人、飛び

下り14人、縊首9人、刃物8人と続いた。

⑦支援開始後に再企図・自傷等がなかった人は35人、自傷7人、過量服薬6人、再企図3人、問題行動1人、希死念慮継続10人、不明33人だった。

⑧保護者支援:支援の最多手段は相談員専用携帯電話でのショートメール、次いで電話や面接だった。キーパーソンは母親が6割強を占め、家庭内で子どもへの期待と挫折感情を持ち、自殺未遂後の子どもへの関わりに強い不安を抱えていることが多かった。相談員は「保護者の目線」を大切にしたい傾聴と共に、適切・不適切な関わり方の例の提示、自殺未遂者に見られる心理的視野狭窄の状態などの正しい知識の理解を促すような心理教育を同時並行で行った。その後、母親や未遂者がどんな家族関係を築きたいと思っているかを整理し寄り添う支援を行った。

4. 考察

保健所が支援した未遂者の特徴は、約90%が保護者と同居し、約60%が医療機関で相談していたが自殺未遂を図っていた。面談の中で、多くは家庭問題、学校問題を中心に生きづらさを抱え、家庭にも学校にも居場所がなく、話しても理解してもらえない孤立感などから疲弊した結果死ぬしかないとの考えに至ったり、また経験の乏しさや成長段階にあるがゆえの衝動性やSNS等の情報に影響を受け自殺企図に至ったと話されることが多かった。同時にキーパーソンである保護者(特に母親)とも接点をもつ中で、母は父の協力のない中で孤軍奮闘していたり、父からのDVや価値観の支配などで疲弊しきっていたり、母自身の生き立ちからくる生きづらさを話される方もいた。まずは「母の目線」で母の立場を理解し、労い、母が抱えている子どもへの期待と母親自身の挫折を傾聴しつつ、正しい知識と子どもへの適切ななかかわりを伝える中で、母自身の考えや気持ちが整理され安定につながり、父への協力依頼に繋がった方もいる。その変化の中で、母が子どもの気持ちを子どもの目線で受け止められる日常が整うことで、未遂者自らの進路選択・決定に至った人たちも多い。介入することで約30%強の人たちが再企図・再自傷せずに過ごし、必要時に未遂者自ら相談できるようになるなど、保護者への支援が未遂者の援助希求や人生の選択などの行動を起こすことに効果があると実感している。

5. おわりに

子どもたちが安心してSOSを出せるようになるためには、「問題行動をやめさせる」視点よりも、「逃げたい・死にたい気持ちを抱えつつ、自殺既遂をなんとか踏みとどまっている現状を肯定する」視点に保護者と共に立ち、本人や保護者の思いを傾聴し、エンパワメントしていけるようなサポートを継続し大切にしていきたい。